



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤原 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 平成28年7月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,319	△5.8	△178	—	△151	—	△115	—
28年3月期第1四半期	4,585	9.1	△220	—	△190	—	△141	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △139百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △140百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.28	—
28年3月期第1四半期	△12.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,944	14,642	77.3
28年3月期	20,075	14,849	74.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,642百万円 28年3月期 14,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	0.1	△50	—	△20	—	△25	—	△2.23
通期	24,200	2.8	430	10.3	500	8.2	330	23.5	29.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,200,000 株	28年3月期	11,200,000 株
29年3月期1Q	553 株	28年3月期	553 株
29年3月期1Q	11,199,447 株	28年3月期1Q	11,199,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）の当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、金融機関などで情報化投資抑制の動きが見られたことや前年同期に比べ総じて案件規模が小口化したことなどを主因として全事業部門でシステム構築が減少するとともに、産業関連部門のシステム機器販売も減少した結果、売上高は4,319百万円と前年同四半期比265百万円（5.8%）の減収となりました。

一方、損益面につきましては、減収の影響があったものの、原価率が改善したことに加え、経費削減などにより販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失が178百万円と前年同四半期比42百万円の増益、経常損失も151百万円と前年同四半期比38百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失も115百万円と前年同四半期比25百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引の減少や大規模プロジェクトの縮小に伴いシステム構築が減少したことを主因として、売上高は1,660百万円と前年同四半期比166百万円（9.1%）の減収となりました。

公共関連部門

大手ベンダー向けシステム構築が減少した一方で、自治体向けシステム機器販売が増加したことを主因として、売上高は878百万円と前年同四半期比31百万円（3.7%）の増収となりました。

産業関連部門

首都圏及び大阪地区でBPO案件獲得が進んだことからシステム運用管理が増加した一方で、システム構築が案件規模の小口化により減少したことに加え、システム機器販売が前年同期の大規模案件獲得の反動により減少したことから、売上高は1,781万円と前年同四半期比130百万円（6.8%）の減収となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,130百万円減少して18,944百万円に、純資産も前連結会計年度末比206百万円減少して14,642百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.3%上昇して77.3%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月12日付の「平成28年3月期決算短信」において発表いたしました第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718	6,820
受取手形及び売掛金	6,215	3,250
有価証券	2,000	1,000
商品	133	136
仕掛品	267	942
貯蔵品	10	10
その他	741	865
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,087	13,025
固定資産		
有形固定資産	3,349	3,273
無形固定資産	507	509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098	1,070
退職給付に係る資産	401	413
その他	666	686
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,131	2,135
固定資産合計	5,988	5,919
資産合計	20,075	18,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,657	1,107
未払法人税等	147	26
賞与引当金	769	293
受注損失引当金	25	39
その他	1,277	1,546
流動負債合計	3,878	3,012
固定負債		
役員退職慰労引当金	137	146
退職給付に係る負債	127	125
その他	1,082	1,016
固定負債合計	1,347	1,288
負債合計	5,225	4,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,272	10,090
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,556	14,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	173
退職給付に係る調整累計額	98	96
その他の包括利益累計額合計	293	269
純資産合計	14,849	14,642
負債純資産合計	20,075	18,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,585	4,319
売上原価	3,737	3,482
売上総利益	847	837
販売費及び一般管理費	1,068	1,015
営業損失(△)	△220	△178
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	23
不動産賃貸料	15	15
雑収入	3	4
営業外収益合計	44	44
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除売却損	0	4
不動産賃貸費用	6	6
雑損失	0	0
営業外費用合計	14	18
経常損失(△)	△190	△151
税金等調整前四半期純損失(△)	△190	△151
法人税等	△49	△36
四半期純損失(△)	△141	△115
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141	△115

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△141	△115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△22
退職給付に係る調整額	△6	△2
その他の包括利益合計	0	△24
四半期包括利益	△140	△139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140	△139

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,826	846	1,911	4,585	-	4,585	-	4,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	7	120	128	-	128	128	-
計	1,826	854	2,032	4,713	-	4,713	128	4,585
セグメント利益又は損失()	307	11	52	371	-	371	591	220

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 591百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客へ売上高	1,660	878	1,781	4,319	-	4,319	-	4,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4	90	94	-	94	94	-
計	1,660	882	1,871	4,413	-	4,413	94	4,319
セグメント利益又は損失()	312	18	37	368	-	368	546	178

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 546百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。